

貸 借 対 照 表

平成13年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
固 定 資 産	6,966,423	6,922,207	44,216	固 定 負 債	4,678,429	4,768,575	90,146
電 気 事 業 固 定 資 産	5,117,372	5,029,010	88,362	社 債	1,689,947	1,724,180	34,233
水 力 発 電 設 備	539,600	542,978	3,377	転 換 社 債	178,637	273,266	94,629
汽 力 発 電 設 備	573,266	612,855	39,589	長 期 借 入 金	1,906,059	1,904,643	1,416
原 子 力 発 電 設 備	554,158	595,781	41,622	長 期 未 払 債 務	20,640	23,418	2,777
内 燃 力 発 電 設 備	4,529	9,729	5,199	退 職 給 与 引 当 金	-	217,451	217,451
送 電 設 備	1,513,779	1,388,439	125,339	退 職 給 付 引 当 金	266,936	-	266,936
変 電 設 備	635,679	566,436	69,242	使 用 済 核 燃 料	412,200	372,156	40,043
配 電 設 備	1,105,426	1,112,319	6,892	再 処 理 引 当 金	-	-	-
業 務 設 備	189,931	199,469	9,538	原 子 力 発 電 施 設	203,831	179,995	23,836
貸 付 設 備	1,000	1,000	-	解 体 引 当 金	-	-	-
附 帯 事 業 固 定 資 産	9,057	8,205	851	雑 固 定 負 債	175	73,464	73,288
事 業 外 固 定 資 産	2,538	1,905	632	流 動 負 債	1,184,571	1,194,116	9,545
固 定 資 産 仮 勘 定	861,056	1,013,367	152,311	1 年 以 内 に 期 限 到 来	404,789	369,454	35,335
建 設 仮 勘 定	860,902	1,013,145	152,243	の 固 定 負 債	-	-	-
除 却 仮 勘 定	154	221	67	短 期 借 入 金	397,341	418,700	21,358
核 燃 料	495,396	497,790	2,393	買 掛 金	55,504	52,691	2,813
装 荷 核 燃 料	102,307	92,606	9,700	未 払 金	64,708	78,214	13,505
加 工 中 等 核 燃 料	393,089	405,184	12,094	未 払 費 用	113,912	107,820	6,091
投 資 等	481,001	371,927	109,074	未 払 税 金	53,807	70,366	16,559
長 期 投 資	267,850	117,839	150,011	預 り 金	3,564	2,709	855
関 係 会 社 長 期 投 資	97,467	76,210	21,257	関 係 会 社 短 期 債 務	74,165	76,085	1,919
長 期 前 払 費 用	10,847	10,138	708	諸 前 受 金	14,865	16,174	1,309
繰 延 税 金 資 産	104,957	167,802	62,844	災 害 復 旧 費 用 引 当 金	17	75	57
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	121	62	58	雑 流 動 負 債	1,894	1,824	69
流 動 資 産	246,091	244,640	1,451	特 別 法 上 の 引 当 金	6,608	9,108	2,499
現 金 及 び 預 金	40,528	45,166	4,637	渴 水 準 備 引 当 金	6,608	9,108	2,499
売 掛 金	117,749	113,712	4,036	負 債 合 計	5,869,610	5,971,800	102,190
諸 未 収 入 金	13,698	8,668	5,029	資 本 金	489,320	489,320	-
貯 蔵 品	52,501	49,867	2,633	資 本 準 備 金	65,463	65,463	-
前 払 費 用	276	126	149	利 益 準 備 金	122,330	121,392	937
関 係 会 社 短 期 債 権	2,799	12,434	9,634	そ の 他 の 剰 余 金	564,347	518,869	45,477
自 己 株 式	17	16	1	任 意 積 立 金	392,044	265,374	126,669
繰 延 税 金 資 産	12,259	13,892	1,632	海 外 投 資 等	44	41	2
雑 流 動 資 産	8,162	13,679	5,516	損 失 準 備 金	-	3,332	3,332
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,901	12,923	11,022	原 子 力 発 電 工 事	-	-	-
				償 却 準 備 金	-	-	-
				原 価 変 動 調 整 積 立 金	207,000	207,000	-
				別 途 積 立 金	185,000	55,000	130,000
				当 期 未 処 分 利 益	172,302	253,494	81,192
				そ の 他 有 価 証 券	101,442	-	101,442
				評 価 差 額 金	-	-	-
				資 本 合 計	1,342,904	1,195,046	147,858
合 計	7,212,514	7,166,847	45,667	合 計	7,212,514	7,166,847	45,667

(注) 1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価の方法

ア. 市場価格のある有価証券(関係会社株式を除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

イ. 主要な貯蔵品である燃料油及び一般貯蔵品の評価は、総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっている。

(3) 引当金の計上の方法

ア. 退職給付引当金は、将来の退職給付支給見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。

イ. 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

ウ. 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

エ. 災害復旧費用引当金は、黒部川水系異常出水災害により被害を受けた資産の復旧に要する費用の見積額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,617,326 百万円

3. 湯水準備引当金は、電気事業法第36条の規定により計上している。

4. 保証債務 240,446 百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 235,492 百万円

5. 当期から退職給付に係る会計基準を適用している。これに伴う会計基準変更時差異13,736百万円については、当期において一括費用処理している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,504百万円増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,504百万円減少している。また、退職給与引当金及び雑固定負債に計上していた適格退職年金の過去勤務債務は退職給付引当金に含めて表示している。

6. 当期から金融商品に係る会計基準を適用している。この変更による損益影響額は軽微である。なお、その他有価証券の評価差額は全部資本直入法により処理している。